

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構とPRIは  
日本の年金制度に関する調査の実施についての協定を締結

令和2年9月28日  
年金シニアプラン総合研究機構  
特任研究員 三木、矢部  
専務理事 吉野  
03-5793-9411

◆概要

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構（東京都港区）は、The PRI Association（本部 英国ロンドン）との間で、日本の年金制度に関する調査の実施について協定を締結した。

調査では、資金量等に関するデータ収集や関係者へのインタビュー等を経て、日本の年金制度について、アセットオーナーやアセットマネジャーがESG投資を行う上での構造的評価を行い、その強みと弱みに関する分析を行う予定である。

調査期間は2021年1月までの予定であり、調査結果は、日本語及び英語で公表される見込みである。

◆PRIについて

PRIは、署名機関の国際ネットワークとの連携のもとに、責任投資原則の6原則を実践に移すことを目的としている。環境、社会、ガバナンスの問題が投資に与える影響を理解し、署名機関がESG問題を投資や所有の意思決定に組み込むための支援を提供している。

責任投資の6原則は投資家によって策定され、国連から支持を受けている。署名機関は60か国以上から3,000以上が集まり、その合計資産は100兆米ドルを超えている。

なお、PRIは、この分野で随一の真にグローバルな会合であるPRI in Personを2021年9月に東京で開催する予定である。（参照）<https://www.unpri.org/>

◆今回の調査について

PRIは、同様の調査を英国、米国、豪州の3か国で実施しており、日本が4か国目となる。